



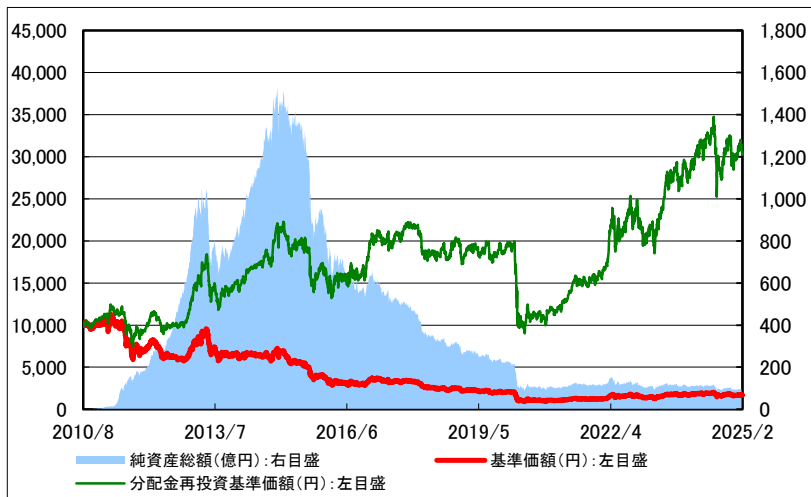
- ・投資初心者向けの商品ではありません。
- ・長期の安定的な資産運用向けの商品ではありません。



複雑な投資信託※ 楽天USリート・トリプルエンジン(リアル)毎月分配型

※ 本商品はデリバティブを組み込んでおり、元本を大きく毀損する可能性があります。当初設定日：2010年8月31日
追加型投信/海外/不動産投信 作成基準日：2025年2月28日

基準価額と純資産総額の推移



- ※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したもとして計算しています。
※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	1,656 円	△34 円
純資産総額	91.72 億円	△2.33 億円
設定来高値	11,319 円	(2011/4/7)
設定来安値	914 円	(2020/5/15)
当月中高値	1,761 円	(2025/2/13)
当月中安値	1,648 円	(2025/2/26)

ファンドの騰落率

	騰落率
1か月	△1.2%
3か月	△1.9%
6か月	+7.1%
1年	△2.0%
3年	+78.3%
設定来	+203.6%

- ※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。
※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算していません。

分配金(税引前、1万口当たり)

設定来分配金合計額 13,120 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円
2025年	15 円	15 円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。
※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
公社債	99.0%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

- ※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

運用概況・今後の運用方針

<運用概況>

当ファンドの基準価額は、前月末比△1.2%と下落しました(税引前分配金再投資ベース、費用控除後)。
当ファンドが主要投資対象とするユーロ円債の原資産であるiシェアーズ米国不動産ETFは上昇したものの、米ドルとブラジル・リアルがともに対円で下落し、基準価額を押し下げました。
(※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。)

<今後の運用方針>

当月と同様にユーロ円債の投資比率を高位に保ちつつ、ユーロ円債が採用しているインカムプラス戦略ならびにブラジル・リアル戦略により安定したインカム収入の獲得を図るとともに、中長期的な投資信託財産の成長を目指した運用を行います。

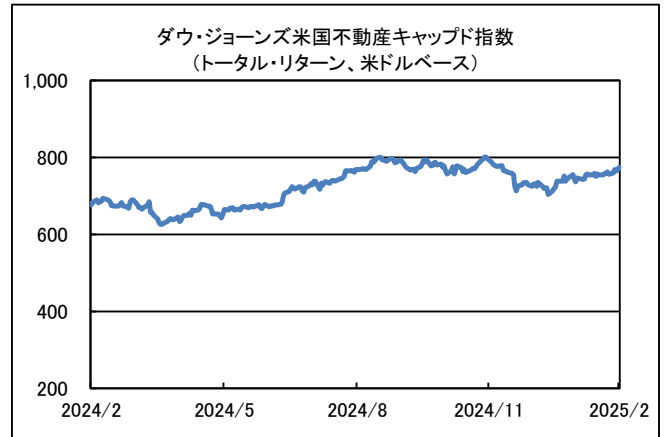
- ※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

市況動向

【米国リート】

2月の米国リート市場は、月を通して堅調な展開となりました。月上旬は、トランプ大統領よりカナダ、メキシコ、中国への関税措置が発表されたものの、カナダとメキシコに対する関税措置の発動が1カ月程度延期されたことなどが好感されたほか、米長期金利が小幅に低下したことも下支えとなり、米国リートは上昇しました。月中旬は、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回った一方、米小売売上高が下振れするなど、発表された経済指標の内容はまちまちとなったものの、トランプ政権による相互関税の即時発動が見送られたことなどをを受けて関税政策に対する警戒感が幾分緩和される中、底堅い展開が継続しました。月下旬は、市場予想を下回る米企業景況感や米シガン大学消費者信頼感指数などをを受けて景気減速懸念が広がったものの、米長期金利が大きく低下したことが支援材料となり、米国リート市場は月末まで堅調な推移となりました。



※ 米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

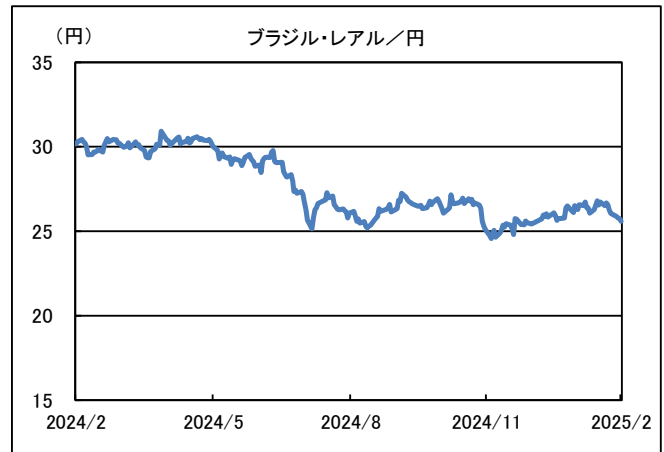
【米ドル/円】

2月の米ドル/円相場では、米ドル安/円高が進行しました。月上旬は、日本銀行が1月の追加利上げ決定後もタカ派的な(利上げに前向きな)姿勢を継続したことや、日本の12月毎月勤労統計が堅調な結果になったことなどをを受け、円が上昇する展開となりました。月中旬は、米CPIが市場予想を上回ったことやパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利下げを急がない姿勢を示したことなどをを受けて米ドル高/円安に振れる局面もあったものの、日本のGDPが堅調であったことなどをを受けて日本銀行の追加利上げ期待が高まり、米ドル安/円高傾向が継続しました。月下旬も、米国の経済指標が弱かったことを受けて景気減速懸念が広がり、米長期金利が低下したことや、植田日本銀行総裁や三村財務官などの発言がここもとの日本の長期金利の上昇を容認するものと解釈されたことなどをを受けて、米ドル安/円高基調が継続しました。



【ブラジル・リアル/円】

2月のブラジル・リアルは、対米ドルでは、前月末比、比較的小幅な変動となったものの、対円では下落しました。月上旬は、米トランプ政権によるカナダやメキシコに対する関税引き上げの先送り、米長期金利の落ち着いた動きなどが好感され、ブラジル・リアルは対米ドルで上昇したものの、米ドル安/円高が進むなか、ブラジル・リアルに対して円高圧力が優勢となりました。月中旬は、トランプ大統領が表明していた相互関税の即時発動が見送られたことを受けて安心感が広がったほか、世論調査にてブラジルのルラ大統領の支持率が最低水準まで落ち込んでいることが判明し、支持率回復へ向けた政策対応への期待感が高まったことなどを背景に、リアルは底堅い推移となりました。月下旬は、トランプ大統領がカナダやメキシコに対する関税発動時期に言及したことなどをを受けて、世界的にリスク回避姿勢が強まる中、リアルの売り圧力が目立つ展開となりました。



※上記グラフは過去1年間を対象として掲載しています。
出所: Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

今後の見通し

【米国リート】

米国リート市場は、米長期金利動向やトランプ政権の政策などに左右されやすい不安定な展開が予想されます。上昇要因としては、米長期金利の低下が挙げられます。2月中旬以降、下振れする米国の経済指標が少なくないものの、米長期金利の低下が支援材料となり、米国リート市場は比較的堅調な推移となっています。今後も、景気減速を示す経済指標の発表が続いた場合には、一段の金利低下が予想され、米国リート市場の下支え要因になることが期待されます。

下落要因としては、景気減速懸念の拡大やトランプ政権による関税政策発動を受けたリスク回避姿勢の高まりが挙げられます。景気減速観測は米長期金利の低下を促す一方で、弱い経済指標の発表が継続し景気減速への懸念が一段と強まる場合には、米国リートの事業ファンダメンタルズが悪化するリスクが高まり、米国リートの下押し材料になることが考えられます。また、トランプ政権の関税政策の強い不確実性を嫌気する行動が更に広がり、市場のリスク回避姿勢が強まる場合には、株式などの他のリスク資産同様、米国リート市場も調整色を強める展開になる可能性が高いと見られます。

【米ドル/円】

米ドル/円相場は、米国の関税政策と日米の金融政策を巡る思惑から、神経質な展開になると見えています。

米ドル高/円安要因としては、米国の追加利下げに対する市場の織り込み度合いの縮小が挙げられます。米国では、足元で景気減速の兆しが見られるものの、物価や労働市場の基調としての底堅さは保たれており、FRBは、米トランプ政権による政策動向の影響などにも注意を払いつつ、追加の金融緩和に対して慎重な姿勢を継続していくものと見られます。今後も雇用や物価関連指標が堅調な内容となった場合には、FRBによる追加利下げの織り込みが一段と後退し、米ドル高/円安圧力が高まることが考えられます。また、トランプ政権が打ち出す関税政策の内容次第では、米国のインフレ圧力が高まり、米金利上昇を伴って、米ドル高/円安進行する可能性があります。

米ドル安/円高要因としては、米国の追加利下げ期待の回復が挙げられます。足元の米国ではトランプ政権による関税措置などの政策が景気に及ぼす影響について警戒感が高まっています。今後、発表される経済指標が想定外に弱いものとなり、景気減速懸念が一段と強まる場合には、FRBによる追加利下げ観測の高まりから米ドルが下落しやすい展開になることが予想されます。また、日本では1月会合以降も日本銀行高官によるタカ派的な発言が続いており、日本国内の経済指標などを受けて日本銀行による追加利上げ観測が高まる場合には、一段の米ドル安/円高が進行することも想定されます。

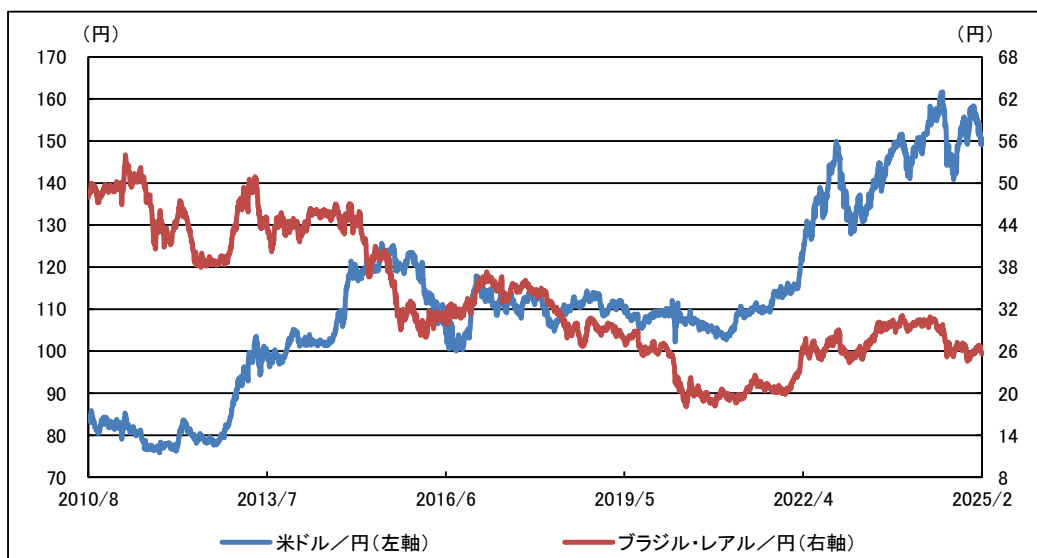
【ブラジル・リアル/円】

ブラジル・リアルは、ブラジルの財政運営や米トランプ政権による関税政策などを睨みながら、方向感の出にくい展開が予想されます。ブラジル・リアルの上昇要因としては、金利面での投資妙味が挙げられます。ブラジル中央銀行(BCB)は、1月の金融政策決定会合において、4会合連続となる利上げを決定し、政策金利を12.25%から13.25%へ引き上げた上で、次回会合においても1.00%の利上げを示唆するなどタカ派姿勢を継続しており、引き続き金利面での投資妙味がブラジル・リアルの上昇材料になることが見込まれます。

ブラジル・リアルの下落要因としては、ブラジルの財政運営に対する懸念が挙げられます。ブラジルの2024年の基礎的財政収支はGDP比0.1%の赤字となる見通しで、政府が掲げるGDP比0.25%の赤字削減目標を達成したと見られています。しかし、ルラ大統領が自身の支持率回復のために財政悪化に繋がりにくれない施策を実施することへの警戒感が燃えるほか、財政緊縮に批判的とされるホフマン氏がルラ政権に入閣したことにより政権内の財政拡張派の勢いが強まる可能性もあり、引き続きブラジル政府の財政運営には注意が必要な状況が続いています。また、トランプ政権が検討している鉄鋼とアルミニウム製品に対する追加関税措置も、ブラジル・リアル安に繋がる可能性があり、その動向を注視していく必要があると考えます。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

＜ご参考＞ 対円為替レートの推移



※ 上記グラフは当ファンドの設定日から作成基準日までを対象として掲載しています。

出所: Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

ファンドの特色

1. 投資方針等

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(以下、「米国リートETF」といいます。)の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(以下、「リート連動債」といいます。)に投資します。米国リートETFの配当金に加え、インカムプラス戦略ならびにブラジル・レアル戦略による収益の確保を目指します。インカムプラス戦略とは、米国リートETFの価格が目標価格を上回った場合の値上がり益を享受できない代わりに、リート連動債のクーポン収入を高めることを目指す戦略をいいます。ブラジル・レアル戦略とは、実質的に円売り/ブラジル・レアル買いの取引を行うことで、円とブラジル・レアルの金利差相当分の収益と対円でのブラジル・レアルのパフォーマンスの獲得を目指す戦略をいいます。リート連動債の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

2. 投資対象

主に米国リートETFとしてiシェアーズ 米国不動産ETFを原資産*とするリート連動債に投資します。

*仕組債やオプションなどのデリバティブ取引の対象となる資産のことを指します。

当ファンドは、スター・ヘリオス・ピーエルシー(STAR Helios plc)およびボルト・インベストメンツ・ピーエルシー(VAULT Investments plc)が発行するリート連動債に投資します。

※ 上記原資産およびリート連動債の発行体は、本書作成基準日現在の情報であり、対象とする米国リートETFの銘柄やリート連動債の発行体は、今後分散や変更の可能性があります。

3. 分配方針

毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。(分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含む)等の全額とします。収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。必ずしも分配が行われるものではありません。)

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドは、主としてユーロ円債(リート連動債)など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本は保証されているものでなく、**基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**収益や投資利回りなども未確定の商品です。**当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なります。**当ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。当ファンドの投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資家に帰属します。**

【信用リスク】

ユーロ円債(リート連動債)の発行体に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、当該債券の価格は下落し、もしくは価格がなくなることがあります。これらの場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【流動性リスク】

ユーロ円債(リート連動債)は、金融商品取引所等に上場されているものではなく、十分な流動性を確保できない場合があります。そのような場合、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が値下がりして投資元本に欠損を生じる恐れがあります。また、当該債券の流動性(換金性)が低くなった場合、当ファンドの解約請求の受付を繰り延べる可能性または解約請求の受付が中止となる可能性があります。

【特定の債券への銘柄集中によるリスク】

当ファンドは、主として特定のユーロ円債(リート連動債)に投資することから、複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が基準価額に及ぼす影響が強くなります。そのため、当該債券の流動性が低下した場合などには、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【基準価額の上昇が限定されるリスク】

ユーロ円債(リート連動債)が採用するインカムプラス戦略は、ある水準以上の米国リートETFの値上がり益を享受できない代わりに、クーポン収入の獲得を目指す戦略です。そのため、米国リートETFが目標価格を上回って値上がりした場合、その値上がり益を享受できず、当ファンドの基準価額の上昇幅が限定されます。

【価格変動リスク】

当ファンドが主として投資するユーロ円債(リート連動債)の価格は、金利および米国リートETFの価格変動等の影響を受けます。リートは保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。これらの影響により当該債券の価格が下落した場合には、基準価額が値下がりし、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

【為替変動リスク】

当ファンドの実質的な投資対象である米国リートETFは米ドル建てであり、また、実質的に対円貨でブラジル・レアル通貨を買付ける取引を行います。そのため、米ドルまたはブラジル・レアルの為替変動の影響により、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる場合があります。

【金利変動リスク】

当ファンドは、主としてユーロ円債(リート連動債)に投資します。一般に、金利が上昇すると公社債等の価格は下落します。この場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

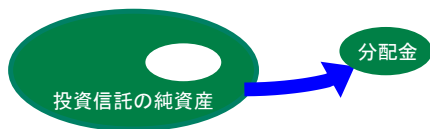
- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

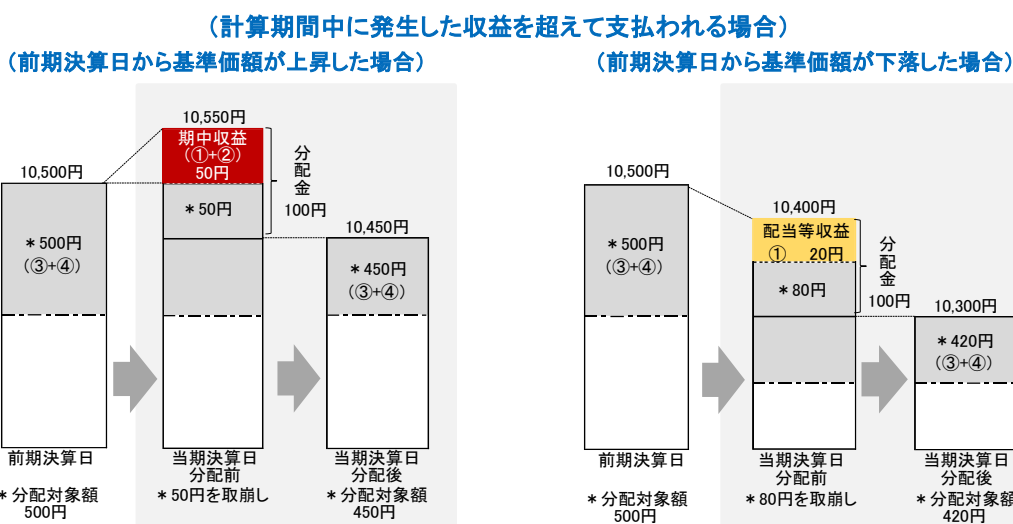
収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

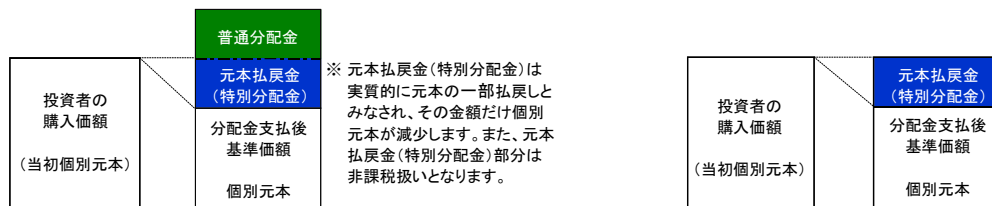


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合) (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目に降に受益者にお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にご確認ください。
- 購入・換金
申込不可日 … シカゴ・ボード・オプション取引所またはニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、サンパウロの銀行、ロンドンの銀行、東京の銀行のいずれかの休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。
- 換金制限 … 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
- 購入・換金申込受付
の中止および取消し … 以下の場合、委託会社の判断により、購入・換金申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
・当ファンドが主として投資するユーロ円債(リート連動債)が連動する資産の取引にかかる取引所の立会が行われない、もしくは停止されたとき
・当該ユーロ円債が連動する資産の取引にかかる取引所の当日の立会終了時における当該ユーロ円債が連動する資産の取引の呼値が当該取引所の定める呼値の限度の値段とされる等やむを得ない事情が発生したことから、当該ユーロ円債が連動する資産の取引にかかる呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき
・取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当該ユーロ円債の解約または換金の中止ならびに当該ユーロ円債の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合その他やむを得ない事情があるとき
- 信託期間 … 2025年8月15日まで(2010年8月31日設定)
※ただし、一定の条件により信託期間を延長または繰上償還する場合があります。
- 繰上償還 … 委託会社は、受益権の口数が1億口を下回ることとなったとき、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- 決算日 … 毎月17日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 … 毎月17日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

3.30%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.75%を乗じて得た額

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.54%(税抜1.40%)の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料、先物・オプション取引等費用および外貨建資産保管費用等が支払われます。

※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券 ※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
野村證券株式会社 ※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○	
マネックス証券株式会社 ※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

※1 株式会社イオン銀行、株式会社SBI証券、株式会社SBI新生銀行、野村證券株式会社およびマネックス証券株式会社は、一部解約のみ行います。

※2 楽天証券株式会社は、一部解約のみ行います(ただし、設定済の積立および再投資は継続されます)。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。